



平成22年12月期 決算短信

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 勝久
 (氏名) 遠藤 昭夫
 TEL 03-3255-6951
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年2月18日
 上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	63,544	1.2	1,636	—	1,571	—	314	—
21年12月期	62,785	△14.6	△3,339	—	△2,891	—	△8,433	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	3.33	—	13.6	1.6	2.6
21年12月期	△89.17	—	△129.8	△2.6	△5.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 10百万円 21年12月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	94,078	2,361	2.4	23.74
21年12月期	97,183	2,583	2.4	25.05

(参考) 自己資本 22年12月期 2,251百万円 21年12月期 2,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△181	△3,669	△75	33,494
21年12月期	△14,351	1,284	△117	37,826

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,100	1.7	△500	—	△400	—	△700	—	△7.38
通期	65,300	2.8	2,400	46.7	2,600	65.5	2,200	599.4	23.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 96,175,121株 21年12月期 96,175,121株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 1,336,724株 21年12月期 1,604,288株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	51,133	△0.9	1,297	—	1,211	—	357	—
21年12月期	51,619	△14.2	△1,867	—	△1,208	—	△7,855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	3.72	—
21年12月期	△81.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	84,230	11.14	1,070	11.14	1.3	11.14	11.14	
21年12月期	87,257	6.71	645	6.71	0.7	6.71	6.71	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,070百万円 21年12月期 645百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,700	5.3	200	—	300	—	100	—	1.04
通期	54,300	6.2	2,000	54.2	2,300	89.9	2,000	459.8	20.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、依然として雇用情勢が厳しい状況にあり、個人消費についても大幅な改善は見られず、本格的な景気回復には至りませんでした。

旅行業界におきましては、海外旅行を中心に持直しの傾向が現われてまいりましたが、力強い回復を見ないまま推移しました。

このような情勢のもと、当社は中期経営計画に基づき、販売構造の革新を鋭意進めるとともに、大型イベント関連需要の獲得に向けて積極的な取組みを行いました。「平城遷都1300年祭」においてはイベント運営の受託とあわせ関西方面商品の販売拡大に力を注ぎ、「上海国際博覧会」においては日本産業館に参加するとともに営業活動を推進いたしました。

団体旅行事業におきましては、「バンクーバー冬季オリンピック」では日本代表選手団や選手応援ツアーなどを取り扱い、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」では企業の招待旅行などの販売に努めました。教育旅行市場においては、スポーツ・文化イベント等をはじめとした需要の取込みに注力してまいりました。なお、当連結会計年度から北海道、九州地区を分社し、より地域に密着した営業を進める体制を整えました。

個人旅行事業におきましては、不採算店舗等71店舗を閉鎖し経営効率を高める一方で、インターネット販売の拡大に向けて、商品の充実、宣伝の強化、要員の増強といった施策を実施いたしました。

また、訪日旅行を中心とした中国、アジアでの旅行需要を獲得するため各地に拠点整備を進め、上海に近畿国際旅行社(中国)有限公司の支店(2月)、タイに現地法人(5月)、香港に現地法人(6月)を、さらに訪日旅行の受入会社として日本に株式会社KNT ASIA(12月)をそれぞれ設立いたしました。

費用面におきましては、年金制度改革を実施するなど、諸経費の削減に努めました。

これらにより連結・個別とも黒字転換を果たしたものの、財務基盤の強化を図るため、期末配当は見送らざるを得ない状況でございます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益635億44百万円、営業利益16億36百万円、経常利益15億71百万円、当期純利益は3億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行業)

国内旅行の団体旅行につきましては、一般団体は、「平城遷都1300年祭」や「世界柔道選手権2010東京大会」などの大型イベントの取扱いに積極的に取り組みましたが、前年を下回る結果となり、学生団体は前年に比べ微増であったものの、全体としては振るいませんでした。

個人旅行につきましては、メイトは、「平城遷都1300年祭」への取組み、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の効果およびインターネット販売による一定の成果はありましたが、宿泊企画商品などが振るわず、全体としては前年を下回る結果となりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、一般団体は、「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」などの大型イベントの取扱いに努め、学生団体は、新型インフルエンザにより取消しとなった海外研修等の再実施に向けた営業活動を行った結果、全体として前年を大きく上まわりました。

個人旅行につきましては、ホリデイは、政治問題によりアジア方面が影響を受けたものの、インターネット専用商品の販売、ミクロネシア等へのチャーター商品の展開に加えヨーロッパ方面が好調に推移し、前年を上まわりました。

外国人の訪日旅行は、「NHK杯フィギュアスケート」等の大型イベントに取り組んだほか、中国、アジアからの訪日旅行に注力した結果、前年を大きく上まわる実績をあげました。

これらの結果、営業収益623億68百万円、営業利益22億62百万円となりました。

(損害保険業)

損害保険業の営業収益は、前期を上まわりました。

この結果、営業収益11億76百万円、営業利益2億5百万円となりました。

(2) 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後につきましては、足もとの景気動向は依然不透明なままで推移しており、お客さまの購買チャネルの多様化や業界内競争の激化もあって、予断を許さない状況が続くと予想されます。そのような中、当社では、顧客ニーズと市場の変化に柔軟に対応し、効率性を高めて利益を確保することで、経営基盤の確立を目指していきます。

団体旅行事業におきましては、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行を成功に導くとともに、各種イベントの需要獲得を図ります。またスポーツビジネスの拡大を目指し、国際的な大型イベントの取扱いや、スポーツを通じた地域振興事業に取り組んでまいります。

個人旅行事業においては、平成23年1月に個人旅行事業本部カンパニーを新設し、個人旅行全体のマーケティング機能を強化するとともに、インターネット販売の拡大を進めます。加えて平成23年夏に新しいコンピュータシステムを稼働させ、販売拡大および業務効率向上につなげてまいります。

さらに訪日旅行部および株式会社KNT ASIAを中心として、海外拠点と連携した中国、アジアからの訪日旅行取扱いの拡大を図ってまいります。

費用面においては、拠点の統廃合および要員の適正化などにより、固定費用の圧縮を進めてまいります。

なお、平成24年には本社を移転し、これを機に適正規模かつ効率的な本社機能の確立を目指します。

そして当社グループ全体の収益力の向上に努めるとともに、グループ共通の行動規範として、「コンプライアンスの強化」「常にお客さまの立場に立つこと」を掲げ、「KNTブランド」の強化につなげてまいります。

当社グループ一丸となってこれらの諸施策をスピードをあげて実施することで、業績の向上を図ってまいります。

平成23年連結会計年度における当社グループの業績は、これら積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益653億円（対前年同期比2.8%）、営業利益24億円（対前年同期比46.7%）、経常利益26億円（対前年同期比65.5%）、当期純利益22億円（対前年同期比599.4%）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金が増加したものの、現金及び預金が減少したため940億78百万円となり、前連結会計年度末に比較して31億5百万円(3.2%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金および未精算旅行券等の営業債務の減少により917億17百万円となり、前連結会計年度末に比較して28億83百万円(3.0%)の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、繰延ヘッジ損益が減少した影響等により23億61百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億21百万円(8.6%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は2.4%で前連結会計年度末と同等に推移し、一株当たり純資産は23.74円で前連結会計年度末から1.31円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して43億32百万円減少し334億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1億81百万円の減少(前期は143億51百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により4億43百万円が増加した一方で、利息の支払額による影響で1億40百万円、法人税等の支払額による影響で1億23百万円が、それぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は36億69百万円の減少(前期は12億84百万円の増加)となりました。これは主に供託金の支払による支出で39億61百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は75百万円の減少(前期は1億17百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少による影響で60百万円が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	8.6	2.4	2.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	7.1	7.2
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、中期経営計画に基づく経営改革の実行により黒字転換を果たしたものの、現状では安定経営のための内部留保の充実を最優先とせざるを得ない状況にあります。そのため誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において当初の計画を上回る3億14百万円の当期純利益を計上したものの依然として純資産が脆弱な状況にあります。

また、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることもあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

①販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。そのために、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化や、ローコストオペレーションを追求してまいります。

- (a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を平成22年度中に71店舗閉鎖し、これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を行いました。これらの部門の要員は、Web販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制への転換を図っております。

なお、今後の店舗においては、大都市圏への大型店の出店を計画する一方、市場性を見極め、さらなる拠点の見直しを進めてまいります。

- (b) Web販売の拡大においては、専門部署の設置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。Web専用商品は3月から本格的な発売を開始し、一段と商品の質量とも充実させております。こうした施策を進め、平成25年度には取扱高500億円、取扱高全体の13%程度の規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

平成22年1月1日付で会社分割により営業を開始した、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当初の計画どおりの利益を達成しております。この両社を含めた団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かし、教育市場、コンベンション市場での拡大を図ります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海国際博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で目標の取扱高70億円を概ね達成しております。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、65億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。同時に、観光庁の施策にも取上げられておりますスポーツビジネスの強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。

(ハ) グローバル事業

(a) 中国・アジアでの発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアにおいて、平成21年9月の韓国に続き、平成22年は5月にタイ、6月に香港での現地法人を設立し、中国においては、2月に近畿国際旅行社（中国）有限公司の上海支店を設立いたしました。さらに訪日旅行の受入会社として12月に株式会社KNT ASIAを設立するとともに、本社組織に訪日旅行部を新設し、受入体制の強化を図りました。

今後は成長著しい中国市場の拡大を最重要課題と位置付け、現地での営業強化と日本での受入体制構築を並行して進めてまいります。

②費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

平成21年10月に希望退職者の募集を実施した結果、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果があらわれています。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げを厚生労働省から認可を受け、6月1日付で制度を改定いたしました。これにより、平年度ベースで約20億円の費用が削減されます。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社31社、関連会社4社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(旅行業)

当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイド」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.),INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

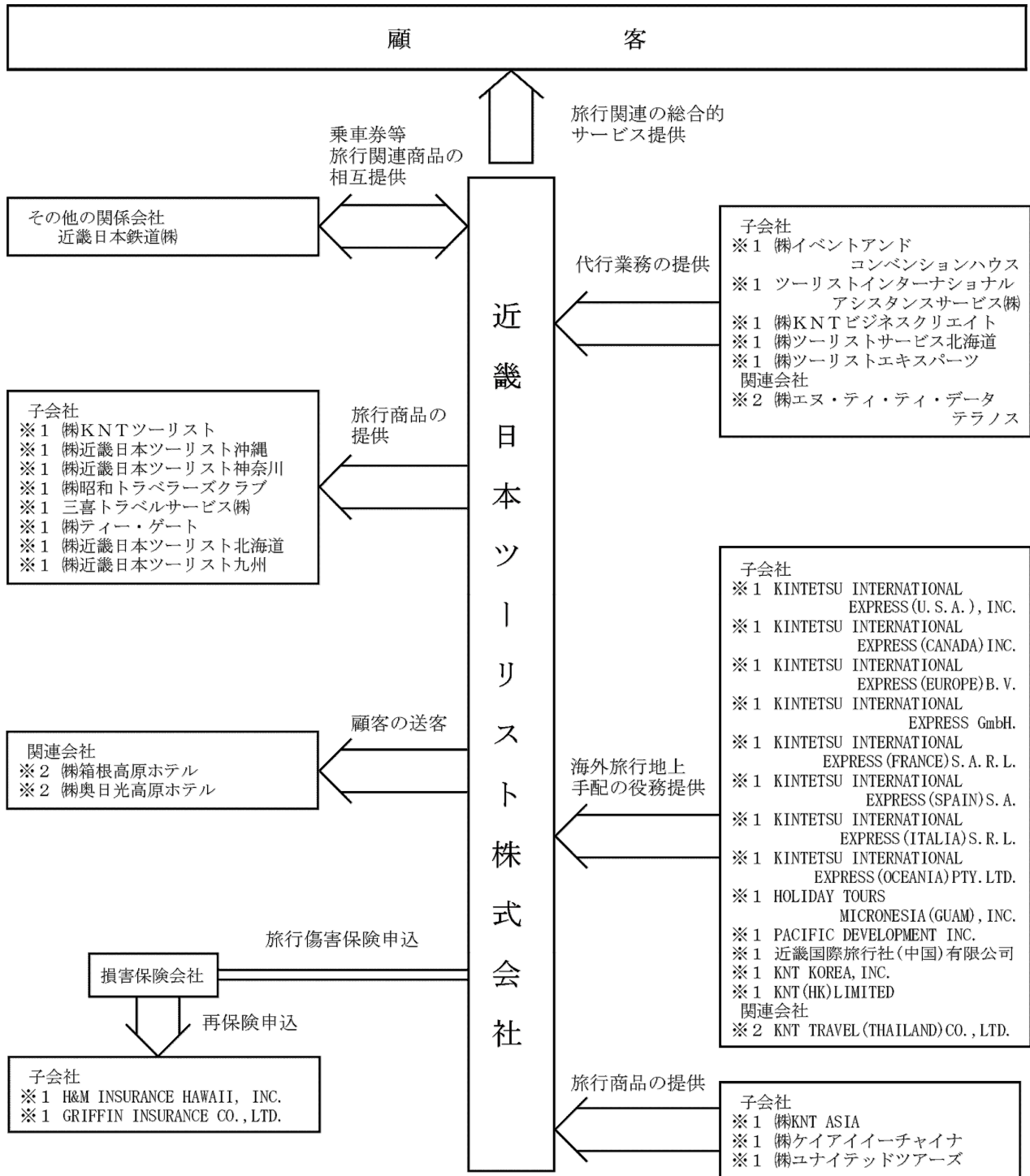
子会社29社および関連会社4社が含まれており、子会社29社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

(損害保険業)

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社2社すべてを連結しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※ 1 連結子会社
- ※ 2 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 相鉄観光株式会社は平成22年12月20日付で商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更しております。

2. KNT (HK) LIMITEDおよび株式会社KNT ASIAは当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

3. KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営理念のもと、「お客さま都合」の視点に立ったCS活動の推進と挑戦者精神、コンプライアンスの徹底を共通の企業文化として実践し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に対応するため、販売構造・費用構造の両面にわたる革新を強力に推し進めてまいります。中核事業である個人旅行・団体旅行においては、専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し安定的な利益を創出してまいります。一方成長分野である、グローバル市場、eコマース市場、MICE市場(Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition)には重点的な投資を行います。また、事業拡大を加速させるために、業種・国を超えた事業提携やM&Aを積極的に展開してまいります。

① 旅行業

旅行業においては、独自のブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化することで、世界中のお客さまに価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。また、Web事業における要員の増強、商品企画力の強化およびコンテンツやサービス機能の充実によりWeb・モバイル販売の増加を図るとともに、対面販売との協業によりお客さまの利便性を高めてまいります。

さらに、団体旅行事業においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、当社主催イベントや大型イベントおよびスポーツビジネスへの取り組みを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

また、グローバル事業においては、訪日旅行を中心とした中国・アジアでの旅行需要を獲得するための施策を展開してまいります。

その他、人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。

② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,683	20,314
預け金	10,000	15,000
受取手形及び営業未収金	16,485	17,810
未収手数料	5,807	5,346
未渡クーポン	876	852
商品	19	42
貯蔵品	57	43
前払費用	1,032	1,005
団体前払金	10,192	9,888
繰延税金資産	70	57
その他	1,289	904
貸倒引当金	△53	△47
流動資産合計	74,461	71,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,519	4,249
減価償却累計額	△3,442	△2,908
建物(純額)	2,077	※2 1,340
土地	4,249	※2 2,273
その他	2,929	2,777
減価償却累計額	△2,172	△2,196
その他(純額)	757	581
有形固定資産合計	7,084	4,195
無形固定資産		
ソフトウェア	2,446	1,635
ソフトウェア仮勘定	630	2,913
のれん	580	321
その他	137	130
無形固定資産合計	3,794	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,638	※1, ※2 2,605
長期貸付金	340	307
差入保証金	5,719	5,134
繰延税金資産	247	241
その他	2,569	6,099
貸倒引当金	△672	△725
投資その他の資産合計	11,843	13,663
固定資産合計	22,722	22,859
資産合計	97,183	94,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,784	10,196
短期借入金	60	—
未払金	3,983	3,748
未払法人税等	209	281
預り金	19,050	18,982
未精算旅行券	37,274	36,839
団体前受金	12,262	11,961
繰延税金負債	112	28
賞与引当金	217	205
その他	2,798	2,991
流動負債合計	86,752	85,235
固定負債		
繰延税金負債	137	—
退職給付引当金	561	1,430
旅行券等引換引当金	2,017	1,394
その他	5,132	3,657
固定負債合計	7,847	6,481
負債合計	94,600	91,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,812
利益剰余金	△10,017	△9,703
自己株式	△158	△155
株主資本合計	2,333	2,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△61
繰延ヘッジ損益	131	△243
為替換算調整勘定	△5	23
評価・換算差額等合計	35	△281
少数株主持分	214	110
純資産合計	2,583	2,361
負債純資産合計	97,183	94,078

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	62,785	63,544
営業費用	※1 66,125	※1 61,908
営業利益又は営業損失(△)	△3,339	1,636
営業外収益		
受取利息	349	223
受取配当金	68	40
持分法による投資利益	—	10
助成金収入	77	92
その他	113	101
営業外収益合計	608	468
営業外費用		
支払利息	107	140
持分法による投資損失	31	—
為替差損	—	380
その他	21	13
営業外費用合計	160	533
経常利益又は経常損失(△)	△2,891	1,571
特別利益		
退職給付制度改定益	—	※2 6,407
固定資産売却益	※3 208	※3 734
関係会社株式売却益	60	247
その他	48	319
特別利益合計	317	7,709
特別損失		
退職給付制度終了損	—	※4 7,230
訴訟和解金	789	—
特別退職金	708	—
投資有価証券評価損	89	551
店舗閉鎖損失	—	※5 355
固定資産除却損	※6 342	※6 192
その他	319	507
特別損失合計	2,249	8,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,824	443
法人税、住民税及び事業税	261	346
法人税等還付税額	△89	—
法人税等調整額	3,554	△121
法人税等合計	3,726	224
少数株主損失(△)	△117	△95
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,433	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
前期末残高	4,930	4,930
当期変動額		
持分比率の変動	—	△118
当期変動額合計	—	△118
当期末残高	4,930	4,812
利益剰余金		
前期末残高	△1,459	△10,017
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△124	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,433	314
当期変動額合計	△8,433	314
当期末残高	△10,017	△9,703
自己株式		
前期末残高	△156	△158
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
持分比率の変動	—	3
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	△158	△155
株主資本合計		
前期末残高	10,893	2,333
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△124	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,433	314
自己株式の取得	△1	△1
持分比率の変動	—	△114
当期変動額合計	△8,435	198
当期末残高	2,333	2,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	29
当期変動額合計	△335	29
当期末残高	△90	△61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△718	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	△375
当期変動額合計	850	△375
当期末残高	131	△243
為替換算調整勘定		
前期末残高	208	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	29
当期変動額合計	△214	29
当期末残高	△5	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△265	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	△316
当期変動額合計	300	△316
当期末残高	35	△281
少数株主持分		
前期末残高	321	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△104
当期変動額合計	△107	△104
当期末残高	214	110
純資産合計		
前期末残高	10,949	2,583
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△124	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,433	314
自己株式の取得	△1	△1
持分比率の変動	—	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	△420
当期変動額合計	△8,242	△221
当期末残高	2,583	2,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,824	443
減価償却費	2,036	1,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△546	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	873
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△732	△623
のれん償却額	229	229
受取利息及び受取配当金	△417	△264
支払利息	107	140
持分法による投資損益(△は益)	31	△10
為替差損益(△は益)	18	383
固定資産売却損益及び除却損(△は益)	133	△542
投資有価証券売却損益及び評価損(△は益)	89	538
関係会社株式売却損益(△は益)	△60	△43
退職給付制度改定益	—	△6,407
退職給付制度終了損	—	7,230
店舗閉鎖損失	—	355
未収手数料及び売上債権の増減額(△は増加)	3,132	△918
未精算旅行券及び仕入債務の増減額(△は減少)	△3,275	△874
未払金の増減額(△は減少)	△1,845	14
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△4,385	△1,720
預り金の増減額(△は減少)	△3,647	△67
団体前受金の増減額(△は減少)	△1,611	△261
団体前払金の増減額(△は増加)	751	270
その他	418	△730
小計	△14,297	△213
利息及び配当金の受取額	709	296
利息の支払額	△107	△140
法人税等の支払額	△656	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,351	△181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△806	△1,890
定期預金の払戻による収入	412	917
投資有価証券の取得による支出	△1	△37
投資有価証券の売却による収入	0	19
固定資産の取得による支出	△1,944	△2,997
固定資産の売却による収入	442	3,220
長期貸付けによる支出	△141	△102
長期貸付金の回収による収入	162	135
供託金の支払による支出	△28	△3,961
供託金の返還による収入	463	401
差入保証金の取得による支出	△334	△569
差入保証金の回収による収入	732	1,062
関係会社株式の売却による収入	2,370	451
その他	△44	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△60
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	11	—
その他	△24	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,479	△4,332
現金及び現金同等物の期首残高	51,305	37,826
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,826	※1 33,494

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイトに変更しております。 KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 株式会社ツーリストビジネスサポートは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 連結子会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 相鉄観光株式会社は平成22年12月20日付で商号を株式会社近畿日本ツーリスト神奈川に変更しております。 KNT(HK)LIMITEDおよび株式会社KNT ASIAは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 KINTETSU REISEBÜRO Ges. m. b. H. は清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により非連結子会社から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 なお、株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会は清算終了により持分法適用非連結子会社に含んでおりませんが、清算終了までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州、近畿国際旅行社(中国)有限公司およびKNT KOREA, INC.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法(商品の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用会社数 4社 持分法適用会社名は、本添付書類の9ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。 KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めております。 蔵王中央ロープウェイ株式会社および北交大和タクシー株式会社は株式譲渡により持分法適用関連会社数には含んでおりませんが、株式譲渡までの持分法による投資損益を取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により期首の利益剰余金が124百万円減少しております。なお、損益への影響は軽微であります。(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ30百万円、53百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他（無形固定資産）」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「親会社による配当金の支払額」（当連結会計年度末の残高は0百万円）および「少数株主への配当金の支払額」（当連結会計年度末の残高は0百万円）は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券（株式）	1,190百万円	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券（株式）	229百万円	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円
投資有価証券（株式）	1,190百万円																														
保証先	保証額																														
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																														
合計	14百万円																														
保証先	保証額																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																														
合計	19百万円																														
投資有価証券（株式）	229百万円																														
建物	651百万円																														
土地	1,783百万円																														
投資有価証券	2,113百万円																														
合計	4,548百万円																														
保証先	保証額																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																														
合計	12百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">35,293百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">13,594百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	人件費	35,293百万円	不動産賃借・維持費	6,170百万円	電算機維持費	3,734百万円	販売諸経費	13,594百万円	諸税	413百万円	減価償却費	2,036百万円	貸倒引当金繰入額	129百万円	<p>※1. 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">32,993百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">5,734百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">12,953百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">8,167百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	人件費	32,993百万円	不動産賃借・維持費	5,734百万円	電算機維持費	3,604百万円	販売諸経費	12,953百万円	諸税	415百万円	減価償却費	1,730百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	退職給付債務の減少額	8,167百万円	会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円	未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円	未認識過去勤務債務の処理額	721百万円	有形固定資産 土地	206百万円	有形固定資産 建物	1百万円	有形固定資産 建物	19百万円	有形固定資産 その他	22百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	79百万円
人件費	35,293百万円																																																
不動産賃借・維持費	6,170百万円																																																
電算機維持費	3,734百万円																																																
販売諸経費	13,594百万円																																																
諸税	413百万円																																																
減価償却費	2,036百万円																																																
貸倒引当金繰入額	129百万円																																																
人件費	32,993百万円																																																
不動産賃借・維持費	5,734百万円																																																
電算機維持費	3,604百万円																																																
販売諸経費	12,953百万円																																																
諸税	415百万円																																																
減価償却費	1,730百万円																																																
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																
退職給付債務の減少額	8,167百万円																																																
会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円																																																
未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円																																																
未認識過去勤務債務の処理額	721百万円																																																
有形固定資産 土地	206百万円																																																
有形固定資産 建物	1百万円																																																
有形固定資産 建物	19百万円																																																
有形固定資産 その他	22百万円																																																
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																
原状回復費用	79百万円																																																
<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金等</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 土地	605百万円	有形固定資産 建物	129百万円	有形固定資産 その他	0百万円	違約金等	334百万円	原状回復費用	14百万円	固定資産除却損	7百万円	有形固定資産 建物	25百万円	有形固定資産 その他	44百万円	無形固定資産 ソフトウェア	34百万円	原状回復費用	87百万円																													
有形固定資産 土地	605百万円																																																
有形固定資産 建物	129百万円																																																
有形固定資産 その他	0百万円																																																
違約金等	334百万円																																																
原状回復費用	14百万円																																																
固定資産除却損	7百万円																																																
有形固定資産 建物	25百万円																																																
有形固定資産 その他	44百万円																																																
無形固定資産 ソフトウェア	34百万円																																																
原状回復費用	87百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,306	19,982	—	1,604,288
合計	1,584,306	19,982	—	1,604,288

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121	—	—	96,175,121
合計	96,175,121	—	—	96,175,121

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724
合計	1,604,288	13,713	281,277	1,336,724

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,683百万円	現金及び預金勘定	20,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△856百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,819百万円
預け金	10,000百万円	預け金	15,000百万円
現金及び現金同等物	37,826百万円	現金及び現金同等物	33,494百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,259</td> <td style="text-align: center;">1,389</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高8百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額10百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641	無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228	合計	2,259	1,389	-	869	1年以内	442百万円	1年超	460百万円	合計	903百万円	① 支払リース料	468百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	③ 減価償却費相当額	439百万円	④ 支払利息相当額	27百万円	⑤ 減損損失	一百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">1,737</td> <td style="text-align: center;">1,445</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,219</td> <td style="text-align: center;">1,781</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額6百万円を計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292	無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145	合計	2,219	1,781	-	437	1年以内	359百万円	1年超	99百万円	合計	458百万円	① 支払リース料	461百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	③ 減価償却費相当額	433百万円	④ 支払利息相当額	16百万円	⑤ 減損損失	一百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・その他	1,762	1,121	-	641																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	496	268	-	228																																																																					
合計	2,259	1,389	-	869																																																																					
1年以内	442百万円																																																																								
1年超	460百万円																																																																								
合計	903百万円																																																																								
① 支払リース料	468百万円																																																																								
② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																								
③ 減価償却費相当額	439百万円																																																																								
④ 支払利息相当額	27百万円																																																																								
⑤ 減損損失	一百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産・その他	1,737	1,445	-	292																																																																					
無形固定資産・ソフトウェア	481	335	-	145																																																																					
合計	2,219	1,781	-	437																																																																					
1年以内	359百万円																																																																								
1年超	99百万円																																																																								
合計	458百万円																																																																								
① 支払リース料	461百万円																																																																								
② リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																								
③ 減価償却費相当額	433百万円																																																																								
④ 支払利息相当額	16百万円																																																																								
⑤ 減損損失	一百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821百万円</td> </tr> </table>	1年以内	370百万円	1年超	1,451百万円	合計	1,821百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451百万円</td> </tr> </table>	1年以内	370百万円	1年超	1,080百万円	合計	1,451百万円
1年以内	370百万円												
1年超	1,451百万円												
合計	1,821百万円												
1年以内	370百万円												
1年超	1,080百万円												
合計	1,451百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等を主体として運用を行っており、資金調達
の必要性が生じた場合には金融機関からの借入による方針です。また、デリバティブ取引は、後述するリス
クを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主と
して業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバテ
ィブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であ
ります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、旅行代金未収取扱手続規程に従い、営業債権については回収状況を常時的確に点検・管理すると
ともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、取引相手ごとに期日および残高の管
理を行っております。また、連結子会社においても当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的行
っております。

デリバティブ取引については、一定の社内ルールに従い経理部が取引を実行し、取引実績は四半期ごと
に経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは
ほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりで
あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,314	20,314	—
(2) 預け金	15,000	15,000	—
(3) 受取手形及び営業未収金	17,810	17,810	—
(4) 未収手数料	5,346	5,346	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,128	2,128	—
資産計	60,599	60,599	—
(6) 営業未払金	10,196	10,196	—
(7) 未払金	3,748	3,748	—
(8) 未精算旅行券	36,839	36,839	—
負債計	50,785	50,785	—
デリバティブ取引 (*)	(243)	(243)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び営業未収金、(4) 未収手数料
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未精算旅行券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	477
差入保証金	5,134

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,314	—	—	—
預け金	15,000	—	—	—
受取手形及び営業未収金	17,810	—	—	—
未収手数料	5,346	—	—	—
合計	58,471	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日) を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	504	72
小計	431	504	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,552	1,664	△888
小計	2,552	1,664	△888
合計	2,984	2,168	△815

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64百万円減損処理を行っております。
 2. 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	279
子会社株式および関連会社株式	1,190
合計	1,470

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	538	555	16
小計	538	555	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,932	1,573	△359
小計	1,932	1,573	△359
合計	2,471	2,128	△342

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について483百万円減損処理を行っております。
2. 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	247
関連会社株式	229
合計	477

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について67百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19	12	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金			
	米ドル		7,890	8	△240
	ユーロ		2,676	—	△99
	豪ドル		1,287	14	92
	その他		646	—	4
	合計		12,501	22	△243

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

① 退職給付債務	△45,452百万円
② 年金資産	29,791百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△15,661百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	11,587百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,370百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△4,521百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△224百万円
⑧ 前払年金費用	336百万円
⑨ 退職給付引当金	△561百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,228百万円
② 利息費用	994百万円
③ 期待運用収益	△979百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,931百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,812百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	2,443百万円
⑦ 転身支援金	11百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	62百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	366百万円
⑩ 退職給付費用	4,246百万円
⑪ 特別退職金	708百万円
合計	4,955百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

(追加情報)

当社は、平成22年6月1日付で企業年金基金規約の一部を変更し、給付減額を行っております。その結果生じた退職給付債務の大幅な減額および当該減額分に対応する未認識債務を当連結会計年度の損益として認識し、特別利益として「退職給付制度改定益」6,407百万円を計上しております。

また、同時に特別一時金の支払により当該退職給付債務が消滅したことから、退職給付制度の一部終了を認識し、特別損失として「退職給付制度終了損」7,230百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日)

① 退職給付債務	△16,359百万円
② 年金資産	11,974百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,384百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,243百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,734百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△1,023百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,430百万円
⑧ 退職給付引当金	△1,430百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

① 勤務費用 (注)	935百万円
② 利息費用	571百万円
③ 期待運用収益	△531百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,066百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,223百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,485百万円
⑦ 転身支援金	41百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	76百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	390百万円
⑩ 退職給付費用	2,811百万円
⑪ 退職給付制度改訂益	△6,407百万円
⑫ 退職給付制度終了損	7,230百万円
合計	3,635百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.25%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 251百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 250百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 92百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 431百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 70百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 47百万円
減損損失 238百万円	減損損失 244百万円
未払金 328百万円	未払金 143百万円
繰越欠損金 2,054百万円	繰越欠損金 2,444百万円
退職給付信託 1,087百万円	退職給付信託 842百万円
過年度未引換旅行券等 2,373百万円	過年度未引換旅行券等 2,884百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 820百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 567百万円
その他一時差異 427百万円	その他一時差異 706百万円
繰延税金資産小計 7,745百万円	繰延税金資産小計 8,561百万円
評価性引当額 △7,422百万円	評価性引当額 △8,262百万円
繰延税金負債との相殺 △4百万円	繰延税金資産合計 298百万円
繰延税金資産合計 317百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 137百万円	為替差益 16百万円
繰延ヘッジ損益 96百万円	その他 12百万円
その他 20百万円	繰延税金負債小計 28百万円
繰延税金負債小計 254百万円	繰延税金負債合計 28百万円
繰延税金資産との相殺 △4百万円	繰延税金資産の純額 270百万円
繰延税金負債合計 249百万円	
繰延税金資産の純額 68百万円	

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△20.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">38.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△41.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率との差異</td> <td style="text-align: right;">△13.0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.3	住民税均等割	38.4	評価性引当金の増減	△41.3	連結子会社の法定実効税率との差異	△13.0	のれん	21.9	関係会社株式売却損益	△6.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
法定実効税率	40.7%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.9																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.3																						
住民税均等割	38.4																						
評価性引当金の増減	△41.3																						
連結子会社の法定実効税率との差異	△13.0																						
のれん	21.9																						
関係会社株式売却損益	△6.4																						
その他	△0.4																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																						

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,722	1,063	62,785	—	62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,722	1,063	62,785	—	62,785
営業費用	64,471	874	65,345	779	66,125
営業利益又は営業損失(△)	△2,749	189	△2,560	(779)	△3,339
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,980	840	96,821	362	97,183
減価償却費	2,036	—	2,036	—	2,036
資本的支出	1,944	—	1,944	—	1,944

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,368	1,176	63,544	—	63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,368	1,176	63,544	—	63,544
営業費用	60,105	970	61,076	832	61,908
営業利益	2,262	205	2,468	(832)	1,636
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	92,954	848	93,803	275	94,078
減価償却費	1,730	—	1,730	—	1,730
資本的支出	2,997	—	2,997	—	2,997

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(875百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	58,640	3,198	947	62,785	—	62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△533	△93	672	45	(45)	—
計	58,106	3,104	1,620	62,831	(45)	62,785
営業費用	60,451	3,054	1,933	65,440	684	66,125
営業利益又は 営業損失(△)	△2,345	49	△313	△2,608	(730)	△3,339
2. 資産	91,751	3,110	3,102	97,964	(780)	97,183

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	59,031	3,243	1,269	63,544	—	63,544
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△325	△44	459	88	(88)	—
計	58,705	3,199	1,728	63,633	(88)	63,544
営業費用	56,544	2,900	1,734	61,178	730	61,908
営業利益又は 営業損失(△)	2,161	299	△5	2,455	(819)	1,636
2. 資産	89,074	2,978	3,133	95,186	(1,107)	94,078

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 ……米国、カナダ、バミューダ
 その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国、香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(875百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売	213	未収手数料	18
								3,954	未精算旅行券	328
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	210,600	預け金	10,000
							受取利息	258	その他流動資産	62

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
3. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売	206	未収手数料	17
								3,800	未精算旅行券	300
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	211,100	預け金	15,000
							受取利息	137	その他流動資産	38
							資金の借入	3,000	—	—
							利息の支払	2	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
2. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、担保設定を行ったうえでの限度額貸付契約に基づくものであり、その利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
5. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	近鉄タクシー株式会社	大阪市天王寺区	100	タクシー業	(被所有) 0.1%	乗車券を当社が受託販売	関係会社株式の売却			
その他の関係会社の子会社	三重近鉄タクシー株式会社	三重県四日市市	100	タクシー業	(被所有) 0.2%	乗車券を当社が受託販売	売却価額	435	—	—
その他の関係会社の子会社	名古屋近鉄タクシー株式会社	名古屋市中村区	100	タクシー業	(被所有) 0.0%	乗車券を当社が受託販売	売却益	247	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 関係会社株式の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	25.05円	1株当たり純資産額	23.74円
1株当たり当期純損失	89.17円	1株当たり当期純利益	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△8,433	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△8,433	314
普通株式の期中平均株式数 (株)	94,578,204	94,568,365

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,302	13,410
預け金	10,000	15,000
受取手形	25	37
未収手数料	5,280	4,910
未渡クーポン	496	431
営業未収金	※2 17,240	※2 18,162
商品	11	35
貯蔵品	44	39
前払費用	660	684
団体前払金	9,638	9,207
為替予約	254	—
関係会社短期貸付金	60	50
その他	928	1,056
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	66,899	62,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719	2,811
減価償却累計額	△2,257	△1,932
建物(純額)	1,461	※1 878
工具、器具及び備品	1,788	1,712
減価償却累計額	△1,309	△1,406
工具、器具及び備品(純額)	478	305
土地	3,881	※1 1,911
有形固定資産合計	5,821	3,095
無形固定資産		
ソフトウェア	2,413	1,615
ソフトウェア仮勘定	630	2,913
電話加入権	1	1
その他	35	32
無形固定資産合計	3,080	4,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	※1 2,361
関係会社株式	6,182	6,093
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	331	295
関係会社長期貸付金	2,461	2,115
長期前払費用	10	5
差入保証金	2,399	2,305
破産更生債権等	696	706
供託金	50	2,612
その他	1,400	1,347
貸倒引当金	△698	△747
投資損失引当金	△3,809	△3,516
投資その他の資産合計	11,456	13,583
固定資産合計	20,357	21,242
資産合計	87,257	84,230
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 7,306	※2 6,703
短期借入金	※2 3,070	※2 3,870
未払金	3,691	3,237
未払法人税等	120	162
未払費用	26	28
預り金	16,140	15,505
未精算旅行券	36,474	36,146
団体前受金	11,505	10,615
従業員預り金	961	842
繰延税金負債	103	—
為替予約	—	237
その他	44	39
流動負債合計	79,444	77,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	2,466	989
長期預り保証金	2,493	2,480
繰延税金負債	137	—
退職給付引当金	—	806
旅行券等引換引当金	2,017	1,394
その他	53	103
固定負債合計	7,168	5,774
負債合計	86,612	83,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,037	△10,680
利益剰余金合計	△11,037	△10,680
自己株式	△13	△14
株主資本合計	1,293	1,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△799	△342
繰延ヘッジ損益	150	△237
評価・換算差額等合計	△648	△580
純資産合計	645	1,070
負債純資産合計	87,257	84,230

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
旅行取扱手数料	49,877	49,173
営業雑収	1,741	1,960
営業収益合計	※1 51,619	51,133
営業費用		
役員報酬	158	146
給料及び手当	15,080	14,710
退職金	10	11
退職給付費用	3,798	2,351
福利厚生費	2,577	2,427
不動産賃借料	1,185	1,054
維持修繕費	1,275	1,149
電算機維持費	1,460	1,661
消耗品費	506	433
通信費	353	321
旅費及び交通費	641	595
調査宣伝費	1,885	1,860
割戻手数料	18,962	18,209
貸倒引当金繰入額	103	67
交際接待費	83	65
諸税公課	222	212
減価償却費	1,730	1,442
雑費	3,449	3,115
営業費用合計	※1 53,486	※1 49,836
営業利益又は営業損失(△)	△1,867	1,297
営業外収益		
受取利息	※1 299	※1 170
受取配当金	※1 416	※1 250
雑収入	104	75
営業外収益合計	820	496
営業外費用		
支払利息	※1 149	186
為替差損	—	391
雑損失	11	4
営業外費用合計	161	582
経常利益又は経常損失(△)	△1,208	1,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	※2 6,407
固定資産売却益	※1, ※3 343	※3 734
関係会社株式売却益	60	—
投資損失引当金戻入額	—	293
その他	14	14
特別利益合計	418	7,448
特別損失		
退職給付制度終了損	—	※4 7,230
投資損失引当金繰入額	1,651	—
訴訟和解金	789	—
特別退職金	708	—
投資有価証券評価損	73	537
固定資産除却損	※5 267	※5 153
店舗閉鎖損失	—	※6 87
その他	105	315
特別損失合計	3,595	8,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,385	335
法人税、住民税及び事業税	107	114
法人税等調整額	3,361	△137
法人税等合計	3,469	△22
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,855	357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,182	△11,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,855	357
当期変動額合計	△7,855	357
当期末残高	△11,037	△10,680
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,182	△11,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,855	357
当期変動額合計	△7,855	357
当期末残高	△11,037	△10,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	9,151	1,293
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,855	357
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△7,857	356
当期末残高	1,293	1,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△308	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	456
当期変動額合計	△490	456
当期末残高	△799	△342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△664	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	815	△387
当期変動額合計	815	△387
当期末残高	150	△237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△973	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	68
当期変動額合計	324	68
当期末残高	△648	△580
純資産合計		
前期末残高	8,177	645
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,855	357
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	68
当期変動額合計	△7,532	424
当期末残高	645	1,070

継続企業の前提に関する注記

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

第73期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左</p> <p>2. 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5. 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>5. 収益の計上基準 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第72期 (平成21年12月31日)	第73期 (平成22年12月31日)																																																														
<p>1. _____</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	3,076百万円	短期借入金	3,070百万円	営業未払金	644百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	514百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	582百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円	<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>3. 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 九州</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>三喜トラベルサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社近畿日本ツーリスト 北海道</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	651百万円	土地	1,783百万円	投資有価証券	2,113百万円	合計	4,548百万円	営業未収金	2,927百万円	短期借入金	3,870百万円	営業未払金	786百万円	保証先	保証額	株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円	三喜トラベルサービス株式会社	18百万円	株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	10百万円 (99千ユーロ)	合計	138百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円	合計	12百万円
営業未収金	3,076百万円																																																														
短期借入金	3,070百万円																																																														
営業未払金	644百万円																																																														
保証先	保証額																																																														
株式会社KNTツーリスト	514百万円																																																														
株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円																																																														
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																														
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)																																																														
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																																																														
合計	582百万円																																																														
保証先	保証額																																																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																																																														
合計	19百万円																																																														
建物	651百万円																																																														
土地	1,783百万円																																																														
投資有価証券	2,113百万円																																																														
合計	4,548百万円																																																														
営業未収金	2,927百万円																																																														
短期借入金	3,870百万円																																																														
営業未払金	786百万円																																																														
保証先	保証額																																																														
株式会社近畿日本ツーリスト 神奈川	74百万円																																																														
株式会社近畿日本ツーリスト 九州	23百万円																																																														
三喜トラベルサービス株式会社	18百万円																																																														
株式会社近畿日本ツーリスト 北海道	6百万円																																																														
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																														
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	10百万円 (99千ユーロ)																																																														
合計	138百万円																																																														
保証先	保証額																																																														
近畿日本ツーリスト協定旅館	12百万円																																																														
合計	12百万円																																																														

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">11,714百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">14,725百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	営業収益	11,714百万円	営業費用	14,725百万円	営業外収益		受取利息	265百万円	受取配当金	378百万円	営業外費用		支払利息	59百万円	特別利益		固定資産売却益	135百万円	有形固定資産 土地	291百万円	有形固定資産 建物	52百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	8百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	35百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">11,378百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">14,242百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 退職給付制度改定益は、企業年金基金制度の給付水準の引下げによるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">8,167百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 退職給付制度終了損は、特別一時金を選択した年金受給者等への支払いにともなう退職給付制度の一部終了によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金等</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	営業収益	11,378百万円	営業費用	14,242百万円	営業外収益		受取利息	149百万円	受取配当金	210百万円	退職給付債務の減少額	8,167百万円	会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円	未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円	未認識過去勤務債務の処理額	721百万円	有形固定資産 土地	605百万円	有形固定資産 建物	128百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	24百万円	無形固定資産 ソフトウェア	34百万円	原状回復費用	74百万円	違約金等	65百万円	原状回復費用	14百万円	固定資産除却損	7百万円
営業収益	11,714百万円																																																																		
営業費用	14,725百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	265百万円																																																																		
受取配当金	378百万円																																																																		
営業外費用																																																																			
支払利息	59百万円																																																																		
特別利益																																																																			
固定資産売却益	135百万円																																																																		
有形固定資産 土地	291百万円																																																																		
有形固定資産 建物	52百万円																																																																		
有形固定資産 建物	2百万円																																																																		
有形固定資産 その他	8百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																																		
原状回復費用	35百万円																																																																		
営業収益	11,378百万円																																																																		
営業費用	14,242百万円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	149百万円																																																																		
受取配当金	210百万円																																																																		
退職給付債務の減少額	8,167百万円																																																																		
会計基準変更時差異の処理額	△1,120百万円																																																																		
未認識数理計算上の差異の処理額	△1,362百万円																																																																		
未認識過去勤務債務の処理額	721百万円																																																																		
有形固定資産 土地	605百万円																																																																		
有形固定資産 建物	128百万円																																																																		
有形固定資産 建物	20百万円																																																																		
有形固定資産 その他	24百万円																																																																		
無形固定資産 ソフトウェア	34百万円																																																																		
原状回復費用	74百万円																																																																		
違約金等	65百万円																																																																		
原状回復費用	14百万円																																																																		
固定資産除却損	7百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	53,516	19,982	—	73,498
合計	53,516	19,982	—	73,498

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第73期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	73,498	13,713	—	87,211
合計	73,498	13,713	—	87,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,697</td> <td>1,088</td> <td>—</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>245</td> <td>—</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150</td> <td>1,333</td> <td>—</td> <td>816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高4百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額7百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	—	608	無形固定資産・ソフトウェア	453	245	—	207	合計	2,150	1,333	—	816	1年以内	419百万円	1年超	429百万円	合計	848百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	① 支払リース料	442百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	414百万円	④ 支払利息相当額	26百万円	⑤ 減損損失	—百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>1,681</td> <td>1,405</td> <td>—</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>320</td> <td>—</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134</td> <td>1,726</td> <td>—</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高0百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>② リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 減価償却費相当額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額4百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	—	275	無形固定資産・ソフトウェア	453	320	—	132	合計	2,134	1,726	—	407	1年以内	343百万円	1年超	84百万円	合計	428百万円	リース資産減損勘定期末残高	—百万円	① 支払リース料	438百万円	② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	③ 減価償却費相当額	411百万円	④ 支払利息相当額	16百万円	⑤ 減損損失	—百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	—	608																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	453	245	—	207																																																																									
合計	2,150	1,333	—	816																																																																									
1年以内	419百万円																																																																												
1年超	429百万円																																																																												
合計	848百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																																												
① 支払リース料	442百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	414百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	26百万円																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産・器具備品	1,681	1,405	—	275																																																																									
無形固定資産・ソフトウェア	453	320	—	132																																																																									
合計	2,134	1,726	—	407																																																																									
1年以内	343百万円																																																																												
1年超	84百万円																																																																												
合計	428百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—百万円																																																																												
① 支払リース料	438百万円																																																																												
② リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																												
③ 減価償却費相当額	411百万円																																																																												
④ 支払利息相当額	16百万円																																																																												
⑤ 減損損失	—百万円																																																																												

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,451百万円	1年超 1,080百万円
合計 1,821百万円	合計 1,451百万円

(税効果会計関係)

第72期 (平成21年12月31日)	第73期 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 252百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 251百万円
減損損失 238百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 328百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額 1,550百万円	減損損失 244百万円
未払金 320百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額 1,431百万円
繰越欠損金 2,002百万円	未払金 142百万円
退職給付信託 1,087百万円	繰越欠損金 2,388百万円
過年度未引換旅行券 2,373百万円	退職給付信託 842百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 820百万円	過年度未引換旅行券 2,884百万円
その他一時差異 327百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 567百万円
繰延税金資産小計 8,972百万円	その他一時差異 613百万円
評価性引当額 △8,972百万円	繰延税金資産小計 9,693百万円
繰延税金資産合計 一百万円	評価性引当額 △9,693百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 一百万円
前払年金費用 137百万円	
繰延ヘッジ損益 103百万円	
繰延税金負債合計 240百万円	
繰延税金負債の純額 240百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 40.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △26.0 住民税均等割 34.3 評価性引当金の増減 △96.7 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.6

(企業結合等関係)

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第73期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - ①事業の名称：当社の北海道営業本部
事業の内容：北海道地区における団体旅行事業
 - ②事業の名称：当社の九州営業本部
事業の内容：九州地区における団体旅行事業
 - (2) 企業結合日
平成22年1月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
 - ①当社の北海道営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割
 - ②当社の九州営業本部を吸収分割承継会社、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割
 - (4) 結合後企業の名称
 - ①株式会社近畿日本ツーリスト北海道
 - ②株式会社近畿日本ツーリスト九州
 - (5) 取引の目的
北海道および九州における団体旅行事業について、安定的に利益を創出する体質を構築することを目的として、より一層地域密着型の営業活動による売上高拡大や収益の向上を図るとともに、より地域、収益力に見合った費用構造に改めるため、同地区の団体旅行事業を吸収分割により両社へ承継させました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	6.71円	1株当たり純資産額	11.14円
1株当たり当期純損失	81.73円	1株当たり当期純利益	3.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△7,855	357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,855	357
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,108,994	96,095,301

(重要な後発事象)

第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第73期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

I 新任取締役候補者

ごんだ しょういち
権田 昌一 (執行役員 海外旅行部長)

たがはら さとし
田ヶ原 聡 (執行役員 団体旅行事業本部カンパニー長)

II 退任予定取締役

おち よしのり
越智 良典 (取締役)

いわはし のぶゆき
岩橋 伸行 (取締役)

さいとう あきひで
斎藤 彰英 (取締役)

III 新任監査役候補者

とみた せいじ
富田 誠司 (執行役員 ブランド戦略室長兼総務部秘書部長)

IV 退任予定監査役

おおつか まさお
大塚 政夫 (監査役 (常勤))

(以上)